

1 社会基盤ソリューション事業本部

社会課題を解決するソリューションを提供し、より豊かで快適な社会を実現

社会基盤ソリューション事業本部は、本部ビジョン「社会課題を解決するソリューションを提供し、世界中のパートナーとともに、より豊かで快適な社会を実現する」の実現に向け、2022年度～2025年度の中期経営計画を策定した。本記事では、中期経営計画の事業方針とその推進体制について紹介する。

事業環境の変化

変化が激しい現代において、本部を取り巻く事業環境は大きく変化している。

社会情勢面では、新型コロナウイルス感染症拡大により社会のデジタル化ニーズは高まり、顧客及び業界のITを活用した取り組みはより一層積極的となった。

こうした背景を受け政府は、2022年6月7日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定した。

新たなデジタル5原則を盛り込み、制度や業務プロセスの改革をデジタル庁と各省庁が連携して進めることで、行政サービス・暮らし・産業のデジタル化を加速することとなった。

自治体関連のDX施策は「自治体DX推進計画」として整理されている。情報システムの標準化・共通化といった自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化し、2026年3月までを対象期間として地方自治体のデジタル化を着実に進めていくこととなった。

2022年8月に更新された「スーパーシティ」構想は、住民が参画し、住民目線で2030年頃の実現される未来社会を先行実現することを目指している。2022年4月にはスーパーシティ型国家戦略特区及びデジタル田園健康特区となる区域が指定され、デジタル田園都市国家構想の取り組みが推進されている。

技術面では、クラウドリフト&シフト、AI、ノーコード・ローコードといった技術に加え、人流予測等の社会シミュレーション技術やDTC（デジタルツインコンピューティング）など先進的な技術の検討が行政の動きを後押ししている。



株式会社 NTT データ
公共統括本部
社会基盤ソリューション事業本部
事業本部長 小野寺 広樹氏

社会ニーズに応える組織構成

社会基盤ソリューション事業本部では、社会のニーズに機動力を持つ



図1 社会基盤ソリューション事業本部の体制

て対応できる組織構成として3組織(2事業部とグループ事業統括部)及びグループ会社の構成となっている。(図1)ここで各組織のミッションと事業内容を紹介したい。

グループ事業統括部は、本部に連結するグループ会社と共に事業拡大を図るミッションを有する組織である。地域会社9社を含む12のグループ会社を統括し、地域ビジネス・グループビジネスの拡大を推進している。事業領域は公共に留まらず、全国の金融機関や法人のお客様を含め幅広い地域ビジネスを展開している。

デジタルコミュニティ事業部はこれまで行政領域と地域ビジネスを中心に担ってきたが、自治体業務のDX化の時流を捉えて営業体制強化を行うとともに、さらなる価値創造のため分野を跨るスマートシティ事業を担う体制を整えている。事業内容は、税務/財務/NWを始めとした基幹系業務システム、公金収納業務DX化ソリューション「pufure®」、クラウド型県税システム「pre'xco®」、 「SocietyOS®」ブランドを中心に展開するスマートシティプロジェクトなど、クロスドメインでITの高度化/デジタル化を進め、安心で利便性の高い社会の実現と新たな価値創造を目指している。

ソーシャルイノベーション事業部は、「次の時代にコアとなるビジネスを創り続ける」組織を目指し、これまでソリューションを主軸に活動してきた。さらなる発展に向けて2022年に中央省庁の営業体制を強化し、今後は顧客軸・ソリューション軸の両輪で事業規模拡大を目指す。お客様目線で広く社会課題を捉え、現存するソリューションの普及

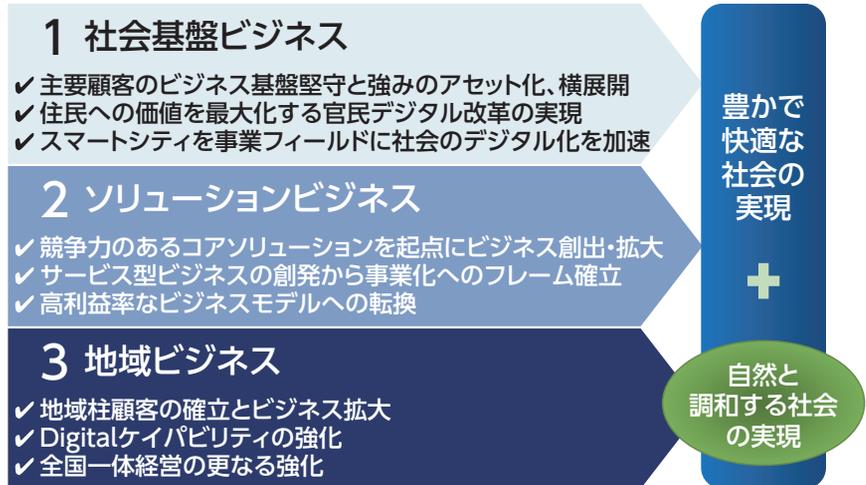


図2 中期事業方針

と共に、DTC等の新たな価値創造に取り組み続けている。

中期事業方針

2022年5月、NTTデータは2022年度～2025年度の中期経営計画を発表し、社会基盤ソリューション事業本部でも4か年の事業方針を策定した。既存のビジネスを軸に事業拡大を進めるとともに、新たなソリューションの創出及びグループ会社と連携した地域への横展開を目指し、社会基盤ビジネス、ソリューションビジネス、地域ビジネスの3本柱で事業を推進していく。(図2)

第一の社会基盤ビジネスでは、従来のSI型ビジネスを基盤にしつつ、新たなサービス型ビジネスの創出に取り組む。中央省庁、地方自治体などのお客様に高品質で安定したシステムを提供し続けるとともに、これまで培った強みを活かしてビジネス領域を拡大し、住民の視点に立ったDXやスマートシティの実現を目指す。

第二はソリューションビジネスである。RPAソリューション「WinActor®」や全世界デジタル3D地図「AW3D®」

等既存のコアソリューションを起点に、社会課題を踏まえた競争力のある新たなサービスを生み出し続けることで、ビジネスの創出・拡大を図る。また、ソリューションビジネスのさらなる収益力強化に向けたマネジメント手法変革、組織変革にも取り組んでいる。

第三は地域ビジネスである。地域のお客様のニーズをしっかりと捉え、NTTデータグループの強みであるデジタル技術を活かしながら、公共・金融・法人の3分野横断的にビジネスを展開していく。グループ会社が一丸となって全国展開を図り、地域社会への貢献及び地方創生に寄与することで、地域とお客様の可能性の拡大を目指す。

社会基盤ソリューション事業本部がお客様に提供するサービスのひとつひとつを、有機的に繋げることで点から面となり、未来のスマートシティを形づくる要素となる。社会基盤ソリューション事業本部は、これからの付加価値のあるサービスを提供し、全国の生活者にとってより豊かで快適な社会の実現を目指す。